自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学）　新宿区西新宿２－８－１　都庁第２本庁舎３２階

（メーデー特集）　２０２５年５月７日　NO．７２２

５．１第９６回日比谷メーデー３千名の闘う労働組合・市民が結集　３者協として参加

メーデーの意義　メーデーはアメリカのシカゴで８時間労働制度を求めて１８８６年に統一ストライキを行ったのが起源です。日本では１９２０年に「８時間労働制の実施」「失業の防止」「最低賃金法の制定」などを求めて開始されました。今年で１０５年、９６回目です。歴史と伝統のある「働く者の祭典」です。

第９６回日比谷メーデー　天気にめぐまれ、５月１日に日比谷野外音楽堂に３千名の闘う労働者・市民を結集し、開催されました。アピール文では、「今こそ、貧困と格差社会に反対し、憲法改悪阻止、震災復興、脱原発、平和と民主主義を掲げ、すべての労働者市民、そして戦争に反対する全世界の人々と手をつなぎ、ともに闘っていきましょう」と宣言しました。

主催者のあいさつ　国労東京地本委員長の鎌田さんが、連帯のあいさつは都労連委員長中川さん、実行委員会の黒澤さん。来賓のあいさつは、東京都産業労働局長の田中さん、参議議員の大椿さんがあいさつを行いました。

集会開催後は、デモ行進を　東学は、民間労組の宣伝カーの後ろに、３者協として梯団を組み、霞が関の官庁街を通り、新橋までデモ行進を行いました。

※メインスローガン　働く者の団結で生活と権利、平和と民主主義を守ろう！

※サブスローガン

★大幅賃上げ実現！　労基法解体を許すな！　社会保障の充実を！
★ジェンダー平等！　均等待遇実現！　なくせ貧困・格差・差別、８時間働けば暮らせる社会を！
★被災者支援！　福島原発事故を忘れない！　原発のない社会を！
★反戦平和！　核兵器廃絶！　９条改憲反対！　大軍拡・増税反対！　辺野古新基地建設阻止！

５．３憲法大集会３万８千名の労働者・労働組合と市民が結集　憲法を守り、活かす

　憲法大集会は、２０１５年の集会から、憲法の改悪を許さず、憲法理念の実現を求めて、多くの労働者・労働組合と市民が結集して開催され、１１回目を迎えました。3万8千名が結集しました。立憲民主党、共産党、れいわ新選組、社民党の野党４党の代表などが出席しました。「緊急事態条項を創設するための改憲は認められない」「選択的夫婦別姓こそ男女平等実現のために今国会で最優先で実現すべき」（辻元代表代行）。

　「緊急事態対応、そして自衛隊の明記、それを最優先に取り組みたい」（石破首相）。国会の憲法審査会では、大規模災害時の国会議員の任期延長といった緊急事態条項が議論されていますが、改憲しなくても法律で対応できます。改憲の必要はありません。

４．２６連合中央メーデーに２万９千２百名が結集　賃上げがあたりまえの社会をめざす

４月２６日、代々木公園で第９６回連合メーデー中央大会が、２万９千２百人を結集して開催されました。石破首相が来ていたせいか、警備が厳重で、手荷物検査でカバンの中まで検査していました。自治労の旗のもと、東学は、代表派遣で参加してきました。

メインスローガンは、「次代につなぐ、平和の願い！　みんなでつくろう　支え合う安心社会と確かな未来を！」です。

芳野会長は、「今年の春闘では、中小企業も前回を上回る賃上げ率となり、確実に格差は縮まっている、給料を上げることは働く者の価値や尊厳に敬意を払うこと。トランプ関税による世界経済の混乱などで不安は募りがちだが、平和をつなぐため力を合わせよう」と訴えました。

来賓は、石破首相、福岡厚生労働大臣、小池東京都知事でした。今年は、立憲民主党や国民民主党などの政党のあいさつはありませんでした。

「戦後・被爆８０年　次代につなぐ平和の特別決議」を、「企業規模間、雇用形態間、男女間の格差是正と労務費を含む適切な価格転嫁、適正取引を徹底し、地場の中小企業や労働組合のない中小・小規模事業所にも賃上げのすそ野を広げていかなければならない」と宣言を採択しました。

日本では資産保有額が１億円以上の富裕層・超富裕層は合計１６５万世帯　過去最多に

野村総合研究所が、衝撃的な調査結果を公表しました。２０２３年時点で純金融資産（金融資産の合計から負債を引いた額）を１億円以上保有する「富裕層」と５億円以上保有する「超富裕層」が、合計１６５万世帯に達した、２００５年の調査開始以降、最多だったという。かつては、１億総中流社会といわれた日本でも、格差が拡大しています。

	【資産保有額】	【世帯数】	【資産保有額の合計】
超富裕層	５億円以上	１１．８万世帯	１３５兆円
富裕層	１億円以上５億円未満	１５３．５万世帯	３３４兆円
準富裕層	５千万円以上１億円未満	４０３．９万世帯	３３３兆円
アッパーマス層	３千万円以上５千万円未満	５７６．５万世帯	２８２兆円
マス層	３千万円未満	４４２４．７万世帯	７１１兆円

世界では、経済的格差の拡大が止まらない　上位１％の富裕層が世界の資産４割を独占

ピケティらが運営する世界不平等研究所が発表した「世界不平等レポート２０２２」によれば、世界の上位１％の富裕層が持つ総資産は、２０２１年、世界全体の個人資産の３７．８％を占め、上位０．１％が、世界の１９．４％の資産を持っているという。対照的に、世界の下位５０％が持つ資産をすべて合わせても、世界全体の資産の２％に過ぎないという。

１００人に１人の資産家が、世界全体の富の４割を、１０００人に１人の資産家が世界全体の富の２割を持っているという。世界でも、経済的な格差が拡大しています。